



トピックス

2023年1月10日

ユーロ圏の発展：それを熱烈に期待すべき理由

ユーロが拡大

試練を乗り越え、ユーロ圏は発展し続けています。世界経済において米国、中国とともに3大勢力の一角をなすユーロ圏(図表1)が健全な発展をとげることは、地球的な視点から言っても望ましいことです。

ユーロ圏とは、欧州連合(EU)加盟の27か国のうち、ユーロを採用する国々です。今年1月1日、それが19か国から20か国へ広がりました。東欧の美しい国、クロアチアが、ユーロを正式に採用したのです(EUには従来から加盟)。このことは、ユーロ圏の発展を象徴する出来事として、極めて重要です。

ユーロの歴史

通貨ユーロは、1999年に誕生しました。EUの平和と繁栄を推し進めるには、共通通貨の導入によって域内の経済統合を進めることが必要、との考慮によるものです。これは、極めて冒険的な試みでした。

ユーロを採用すれば、当然ながら自国固有の通貨を放棄せねばなりません。そして、金融政策の主導権を欧州中央銀行(ECB)に譲り渡さねばなりません。これらは、自国の主権に固執しすぎる人にとっては面白くないはずです。実際、各国の極右(国粋主義)勢力は、総じてユーロの将来性に懐疑的でした。

ユーロの危機

そうした懐疑は、ユーロ圏の第2、第3の経済大国であるフランスやイタリアの極右において顕著でした(第1の経済大国はドイツ)。ただ、そのような勢力も、最近は反ユーロの姿勢を和らげつつあります。

また2010年頃には、欧州債務危機がユーロの存続を脅かしました。ギリシャの経済危機を受け、自国の事情に応じた金融政策を行いにく、という共通通貨の問題が露呈したのです。しかし結局、ユーロを採用したままギリシャ経済は好転し、そうした問題はユーロの致命的な弱点ではない、と判明しました。

ユーロの利点

ユーロを採用すれば、採用国間の移動や取引が容易になります。またユーロ採用国は、経済危機に陥った場合、ECBによる金融支援を期待できます。反ユーロ姿勢の後退には、そのような事情があります。

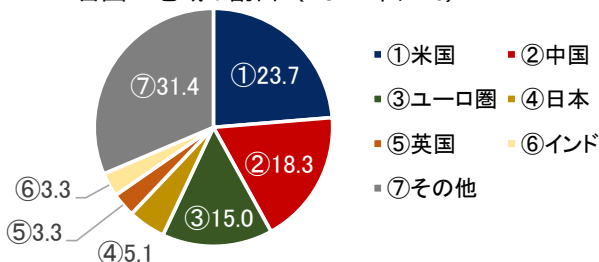
とはいえ、ユーロ圏への試練は続いています。昨年2月にはロシア・ウクライナ戦争が始まり、ロシア産資源への依存度が高かったドイツなどのインフレ率を、急激に高めました(ただ、足元はインフレ鈍化)。それでも家計・企業への補助金支給などで、ユーロ圏経済は壊滅的な落ち込みを免れています(図表2)。

ユーロに期待

ただし、インフレ率を押し下げるべく、ECBは利上げを当面継続するでしょう。また、ロシアは対欧州のガス輸出を完全に停止するかもしれません。よってユーロ圏経済は当面、厳しい状況が続きそうです。

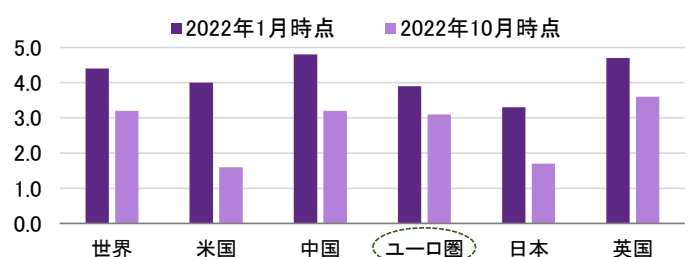
それでも、ユーロ圏への参入をクロアチアは念願し、今年それが実現したのです。念願の背景にあるのは、自由や民主主義、環境保護を重んじるユーロ圏の理念への共感です。このような理念には、人間・動物の尊厳と地球の存続を願う筆者も、強く共感します。だからこそ、ユーロ圏の発展が期待されるのです。

図表1. 世界の名目国内総生産(GDP)に占める各国・地域の割合(2021年、%)



(注) 名目GDPは各国・地域のGDPをドル換算したもの
 (出所) 国際通貨基金(IMF)よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 2022年の経済成長率見通し(%) ~ ユーロ圏の下方修正幅は他国に比べ大きくない ~



(注) IMFの見通しに基づく。経済成長率=実質GDPの前年比増加率
 (出所) IMFよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。